



2024年12月27日

各 位

会 社 名 ソレイジア・ファーマ株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒井好裕
(コード番号：4597 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 管理本部長 宮下敏雄
電 話 03-5843-8046

通期業績予想の修正およびダルビアス®中国権利導出状況に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、本年2月14日公表した「2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の通期業績予想」を下記の通り修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。また、ダルビアス®（開発コード：SP-02、一般名ダリナパルシン、以下「ダルビアス」）の中国権利導出に関する状況を下記の通りご説明いたします。

記

1. 当期連結業績予想数値の修正（2024年1月1日～2024年12月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)
前回発表予想（A）	1,250 ～1,500	△800 ～△550	△800 ～△550	△800 ～△550	△4.60 ～△3.16
今回修正予想（B）	160	△1,150	△1,150	△1,150	△5.79
増減額（B－A）	△1,090 ～△1,340	△350 ～△600	△350 ～△600	△350 ～△600	-
増減率（％）	△87.2% ～△89.3%	-	-	-	-
（ご参考）対前期実績（2023年12月期）	617	△1,139	△1,135	△1,112	△6.62

(単位：百万円)

2. 業績予想数値修正の理由

① 売上収益

- ・売上収益は従前予想値（下限値）より1,090百万円減少し、下記要因から160百万円と見込んでおります。
- ・Sancuso(SP-01)及びエピシル（SP-03）の販売製品に係る原価低減を目的として、2023年より製造委託先の変更を進めており、当該手続きは概ね完了しております。この新施設で製造された

製品への移行に伴い、供給体制の安定化を図るため、昨年度中に旧施設製造品の在庫品を販売パートナーが積み増す対応を実施いたしました。本年度当初において、販売パートナーは当該在庫品の出荷を年央程度に完了する見通しとしておりましたが、実際には出荷が低迷し、その結果、本年度の新施設製造品の当社出荷量も低迷いたしました。現在、当社は製品販売の状況を是正するため、販売パートナー変更や新規設定等の活動を行っております。

- ・ 従前の業績予想の前提としていたダルビアスの中国権利導出は、下記のとおり未実現であるため、想定していた契約一時金収益を当期収益予想から除外いたしました。

② 研究開発費、販売費及び一般管理費

- ・ 研究開発費及び販売費及び一般管理費の総額は、従前予想値から **515** 百万円減少し、**1,185** 百万円を見込んでおります。当該減少は、ダルビアス中国権利導出遅延による研究開発費減少と費用削減策によるものです。

③ 損益

- ・ 上記要因により、営業損益、税引前損益、当期損益はいずれも従前予想値（下限値）から **600** 百万円減少し、**1,150** 百万円の損失計上を予想しております。

3. ダルビアス中国権利導出状況

当社は、**2024** 年 **12** 月末迄を目途に、ダルビアス®中国権利を導出する予定としておりましたが、**2024** 年内の契約締結は困難な見通しとなっております。昨年来、大手企業を含めた複数企業と導出交渉を進めてきており、その中の大手 **1** 社とは契約書の最終合意を得たものの、当該企業と親会社グループ持株会社間の最終合意に至らなかった事例もあります。これまで想定し得る契約締結予定時期の公表を行って参りましたが、当該情報が相手先候補企業との契約交渉において当社に不利に作用する可能性があるかと判断し、当面は契約締結予定時期の公表は行わないことといたします。ただし、中国を含むその他地域のダルビアス権利導出活動は、引き続き当社の重要事業課題として取り組んでまいります。

今般の権利導出時期遅延および業績予想修正により、株主および投資家の皆様にはご心配並びにご迷惑をおかけしております。当社経営者従業員一同、事業価値向上に向けた取り組みをさらに強く推し進めてゆく覚悟にあります。引き続きのご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

注意事項：

このプレスリリースに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。また、このプレスリリースに含まれている医薬品又は医療機器（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。